



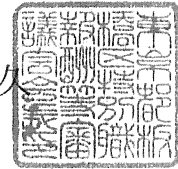
令和元年 11 月 18 日

東京都板橋区長

坂 本 健 様

東京都板橋区特別職報酬等審議会

会 長 天 野



特別職報酬等の額について（答申）

令和元年 11 月 18 日付け 31 板総総第 427 号の 5 で諮問があった「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否について」、別紙のとおり答申する。



東京都板橋区特別職報酬等審議会委員

会 長 天 野 久

職 務 代 理 白 井 陽 子

委 員 内 田 耕 正

委 員 大 森 斉 貴

委 員 小 林 英 子

委 員 田 中 良 幸

委 員 早 坂 亨

委 員 樋 口 茂

委 員 山 内 金 久

1 はじめに

当審議会は、東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、令和元年11月18日付けで板橋区長から、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について、諮問を受けた。

審議にあたり、各委員は公正中立の立場を貫き、自由かつ適当な発言により、区の行財政の現状と区政を取り巻く社会情勢の動向や他区との均衡、更に区民意識を考慮しつつ、広範な視点から、職務と責任に見合う報酬等の額の適否について慎重な審議を行った。

2 区財政等の状況及び報酬額等の推移について

(1) 区財政等の状況

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いていくことが期待されているものの、消費税引上げ等に伴う需要変動や海外経済の動向、政策の不確実性など、今後の景気動向には引き続き注視が必要である。

一方、本区においては、歳入の根幹をなす区税収入などは現在のところ堅調に推移しつつあるものの、ふるさと納税をはじめとした税制改正などに加え、地方法人課税の更なる見直しなど、近年、東京に大きな減収をもたらす税制改正の動きが相次いでいる。幼児教育・保育の無償化による影響とあわせ、今後、区財政への影響が拡大し、厳しさを増すと想定される。

このような状況下において、区では複雑化する区民ニーズや環境変化を適切に捉え、政策を着実に推進するとともに、施策展開を支える財政基盤の堅持に向け、中長期的な視点を持って不断の改革に取り組んでいくことが求められている。

同時に、2030年以降の人口減少や更なる少子高齢化への対応、多額の経費負担が見込まれる公共施設の再構築など、平成から令和の時代に引き継がれた課題に迅速かつ的確に対処し、区の持続的発展につなげていかなければならない。

そのためには、事業効果や必要性、効率性を検証し、事務事業を厳しく精査、見直しを行い、限られた経営資源の重点的かつ効果的な活用を図るとともに、自治体レベルでの取り組みが期待されるSDGsの視点で事務事業の連携や改善を図る必要がある。

(2) 一般職員の給与の状況

特別区人事委員会は、令和元年10月21日に勧告を行った。

ア 月例給

公民較差（△2,235円、0.58%）を解消するため、給料表を改定する。

イ 特別給（期末手当・勤勉手当）

年間の支給月数を 0.15 月引上げ（現行 4.5 月→4.65 月）、勤勉手当に割り振る。

（３）特別職報酬等の額の推移

ア 給料及び報酬月額

（ア）区長、副区長、常勤監査委員及び区議会議員

平成 7 年 5 月 1 日から本則は据え置かれている。

（イ）教育長

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による新教育長の設置に伴い、平成 27 年 7 月 1 日に改定している。

（ウ）行政委員（非常勤特別職）

平成 25 年 4 月 1 日から教育委員会及び選挙管理委員会の委員、非常勤監査委員（識見者）の報酬を、特別区の平均値程度に引き下げた。

イ 期末手当

一般職員の特別給は、期末手当と勤勉手当で構成されている。従来、特別職等の期末手当の支給月数は、一般職員の期末手当の支給月数と同月数で算出していた。平成 17 年の人事委員会勧告で、一般職員の期末手当から勤勉手当への振替の方針が打ち出されたことから、特別職等の期末手当の支給水準を維持するため、平成 18 年 4 月から、その支給月数を 3.55 月に条例で規定した経緯がある。

平成 19 年の勧告においては、一般職員の支給月数の引上げが 0.05 月であった。特別職の支給月数については、他区と比べて低めであることから、平成 20 年 4 月から一般職員と同月数引き上げ、3.60 月に改定した。

その後、平成 21 年 4 月からは、一般職員の期末手当と勤勉手当の支給月数の増減率に比例し改定を行ってきた。

（４）特別職等の職責について

区政課題が山積するなか、多様化する住民ニーズをくみ取り、区民の福祉向上と未来を見据えた区政運営をけん引していく区長及びこれを補佐する副区長ほか特別職は、その職責がますます重いものとなっている。

一方、議員一人ひとりには議会の機能充実に努め、区民の意思を区政に最大限反映することにより、区民の信任に応えるべく、たゆまぬ研さんを行っており、その活動範囲も広がっている。

また、行政委員についても、複雑かつ多様化する社会情勢の中、各分野での高い専門性や識見をもって行われる、その職務の内容や社会的責任の重さは増している。

3 特別職報酬等の額の適否

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額は、その果たす役

割の重要性と職責に見合うものであるとともに、57 万区民の十分な理解と納得が得られるものでなければならない。

これらをはじめ、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、当審議会では、次の結論に達した。

(1) 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について

区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額（以下「区長等の給料月額等」）は、一般職員の月例給の動向も考慮される。そこで、今回の特別区人事委員会勧告に伴い、区長等の給料月額等について検討した。

区長等の給料月額等は、平成 7 年 5 月 1 日に改定され、現在まで据え置かれている。そして、今回の特別区人事委員会勧告によって、一般職員の月例給は 0.58% の引下げが勧告された。0.58% の引下げを反映させた一般職員の給料指数は、現在の区長の給料月額等が定められた平成 7 年度を 1,000 とした場合、約 993.65 となる。

一方、人事院は令和元年 8 月 7 日に、国家公務員給与と民間給与との比較の結果を踏まえ、月例給の平均 0.1% の引上げ勧告を行った。

また、東京都人事委員会は令和元年 10 月 16 日に、公民較差が 0.01% と極めて小さいため、月例給の改定を見送る勧告を行った。

国や東京都の勧告状況等を踏まえると、今回の月例給引下げを伴う特別区人事委員会勧告は、昨年度と同様、行政系人事・給与制度の抜本的な改正が影響している可能性が高く、区長等の給料月額等と直接的に連動させる関係性が低いものである。

さらに、現在の区長等の給料月額等は、他の特別区との比較において、概ね中位から低位に位置している。

以上のことから、区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額について、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、据え置くことが妥当である。

また、非常勤行政委員の報酬月額（以下「行政委員の報酬月額」）については、生活給としてではなく、勤務実績に対する反対給付としての性格のみを有し、区長の給料月額等の性格とは異なる。そのため、区長の給料月額等とは別の考え方で、額の適否について審議しなければならない。行政委員の報酬月額については、平成 23 年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成

25 年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言を行い、平成 25 年 4 月に改定したところである。今後も引き続き他区の動向を見守る必要があるため、据え置くことが妥当である。

(2) 区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当（以下「区長等の期末手当」）は、平成 21 年 4 月以降、一般職員の期末手当と勤勉手当の支給月数の増減率に比例し改定を行ってきた。

これは、区長等の期末手当の改定は必ずしも一般職員の支給月数と連動して行うものではないが、民間の実態、国や他の地方公共団体の動向、物価、生活費及びその他経済情勢等を踏まえた特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の給与動向を十分考慮する必要があるためである。

一方、期末手当は給料・報酬月額を支給月数で乗じた金額であることから、期末手当と給料・報酬月額を完全に切り離して検討することはできない。さらに、一般職員の給与動向を考慮するにあたっては、期末手当の支給月数だけではなく給料・報酬月額との均衡を踏まえたものである必要がある。

今年度、行政系人事・給与制度の抜本的な改正の影響とみられる特殊な要因によって、一般職員の月例給が引き下げられるなか、特別職の給料・報酬月額を据え置くことから、従来の考え方による期末手当の支給月数の引き上げは、一般職員の給与動向との均衡を逸するおそれがある。

また、現在の区長等の期末手当の支給月数は、他の特別区との比較において、概ね中位に位置しており、他区とかい離しているような状況にはない。

したがって、区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当については、据え置くこととする。

4 おわりに

当審議会は、板橋区長からの諮問に対して、以上のとおり答申する。

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員各位には、区政の一層の進展にまい進されることを切望する。

なお、本答申については、その内容を十分に尊重され、実施に向け努力されることを望むものである。